

富山市の財務書類
(令和2年度決算)

令和4年3月31日

富山市

富山市の財務書類（令和２年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成12年度決算から平成18年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務書類を作成してきました。

しかし、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これを受け、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルが提示され、どちらかを選択して作成することが求められました。本市では、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成19年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務書類を「基準モデル」に従い作成してきました。

財務書類の作成方法については、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を各地方公共団体に要請しました。これを受け、本市でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしております。

【3つの財務書類】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの及び、当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(3) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した3表は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等ベース」と、一般会計等と地方公営事業会計をあわせた「全体ベース」、そして、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結ベース」の3種類を作成しています。

【連結ベース】

【全体ベース】

【一般会計等ベース】

一般会計	水道事業会計
公債管理特別会計	工業用水道事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計
まちなか診療所事業特別会計	病院事業会計
牛岳温泉健康センター事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計
軌道整備事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計
賃貸住宅・店舗事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計
	企業団地造成事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	駐車場事業特別会計
	競輪事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計

富山地区広域圏事務組合
 (株)富山市民プラザ
 (公財)富山市民文化事業団
 富山市土地開発公社
 (社福)富山市社会福祉協議会
 (社福)富山市社会福祉事業団
 (公社)富山市シルバー人材センター
 (公財)富山市生活環境サービス
 (一財)富山勤労総合福祉センター
 (公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
 (一財)富山市ガラス工芸センター
 (一財)岩瀬カナル会館
 富山大手町コンベンション(株)
 (公財)富山市ファミリーパーク公社
 (公財)富山市学校給食会
 (公財)富山市体育協会
 (一財)富山市大沢野健康文化推進財団
 (株)八尾サービス
 (一財)富山市婦中公園緑地管理公社
 (株)ほそいり
 大山観光開発(株)

作成基準日…令和3年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したのものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類の各表について

(1) 令和2年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

これまでの会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

このため、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	554,517	923,618	937,399	1. 固定負債	234,394	492,874	495,051
(1) 有形固定資産	527,102	884,150	899,269	(1) 地方債等	212,497	357,217	359,314
①事業用資産	290,789	315,162	329,900	(2) 長期未払金	0	0	2
②インフラ資産	228,179	538,216	538,216	(3) 退職手当引当金	19,305	22,837	24,116
③物品	8,134	30,772	31,153	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	238	6,437	6,482	(5) その他	2,592	112,820	111,619
(3) 投資その他の資産	27,177	33,031	31,648	2. 流動負債	24,558	44,701	53,250
2. 流動資産	14,096	34,454	44,406	(1) 1年以内償還予定 地方債等	21,997	36,403	43,215
(1) 現金預金	4,248	15,164	19,163	(2) 未払金	18	4,750	6,167
(2) 未収金	1,125	5,918	6,381	(3) 未払費用	0	256	268
(3) 短期貸付金	0	0	0	(4) 前受金	0	0	76
(4) 基金	8,755	12,449	12,491	(5) 前受収益	0	0	0
(5) 棚卸資産	0	0	5,537	(6) 賞与等引当金	1,680	2,331	2,421
(6) その他	0	971	882	(7) 預り金	363	407	508
(7) 徴収不能引当金	▲ 32	▲ 48	▲ 48	(8) その他	500	554	595
				負債合計	258,952	537,575	548,301
				純資産の部			
				純資産合計	309,661	420,497	433,504
資産合計	568,613	958,072	981,805	負債・純資産合計	568,613	958,072	981,805

(イ) バランスシートからわかること

[総額]		(単位：億円)	[市民1人あたり]		(単位：万円)
【資産】 9,581 (9,818)	【負債】 5,376 (5,483)		【資産】 232 (238)	【負債】 130 (133)	
	【純資産】 4,205 (4,335)			【純資産】 102 (105)	

(上段：全体、下段のカッコ内：連結)

※令和3年3月31日現在の本市の人口 412,901人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、一般会計等で5,686億円、全体で9,581億円、連結で9,818億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、138万円、232万円、238万円となっています。

全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,908億円、全体で3,152億円、連結で3,299億円です。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,282億円、全体、連結ともに5,382億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来世代が負担することになる固定負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する地方債等の流動負債に区分されます。

本市の負債は、一般会計等で2,590億円、全体で5,376億円、連結で5,483億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.5%、56.1%、55.8%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、63万円、130万円、133万円となっています。

また、負債総額のうち、地方債残高（固定負債の地方債等＋流動負債の1年以内償還予定地方債等）は一般会計等で2,344億円、全体で3,936億円ですが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,347億円、1,906億円であることから、実質的な地方債残高はそれぞれ、997億円、2,030億円となっています。

③ 純資産について（①－②）

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、一般会計等で3,097億円、全体で4,205億円、連結で4,335億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、75万円、102万円、105万円となっています。

(ウ) 経年比較

① 資産

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	5,686億円	5,665億円	21億円増
全体	9,581億円	9,569億円	12億円増
連結	9,818億円	9,839億円	21億円減

一般会計等では、一般会計の減価償却等の進捗による減(▲59億円)、小中学校建設の進捗等に伴う事業用資産の増(30億円)、基金の積立ての増(32億円)などにより、資産は21億円の増加となりました。

全体・連結の資産は、公共下水道事業の減価償却等の進捗による減(▲41億円)、企業団地造成事業の事業進捗に伴う事業用資産の増(60億円)などにより、全体で12億円の増加、富山地区広域圏事務組合の減価償却等の進捗による減(▲15億円)などにより、連結で21億円の減少となりました。

② 負債

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	2,590億円	2,570億円	20億円増
全体	5,376億円	5,437億円	61億円減
連結	5,483億円	5,558億円	75億円減

一般会計等では、退職手当引当金や賞与引当金の増(7億円)などにより、負債は20億円の増加となりました。

全体・連結の負債は、公共下水道事業の企業債の償還が進捗したことによる企業債残高の減(▲58億円)などにより、全体で61億円、連結75億円の減少となりました。

(2) 令和2年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書といえることができます。

また、純資産変動計算書は、純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

平成28年度決算からは、この2表を統合した、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を作成しています。

経常費用（行政コスト）の区分

(1) 業務費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
②物件費等	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など。
(2) 移転費用	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など。

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

臨時損失

災害復旧事業費や資産の除売却損など臨時的に発生するもの。

臨時利益

資産の売却益など臨時的に発生するもの。

財源

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料収入、国や都道府県からの補助金収入など。

資産評価差額

有価証券等の評価差額など。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用（行政コスト総額）…A	195,672	303,380	312,963
	(1) 業務費用	79,824	130,837	142,636
	①人件費	27,202	36,406	40,082
	職員給与費	20,839	28,895	31,166
	賞与等引当金繰入額	1,681	2,332	2,421
	退職手当引当金繰入額	1,683	2,026	2,142
	その他	2,999	3,153	4,353
	②物件費等	50,581	88,426	96,500
	物件費	28,821	41,171	46,142
	維持補修費	6,037	6,948	7,360
	減価償却費	15,723	29,857	32,308
	その他	0	10,450	10,690
	③その他の業務費用	2,041	6,005	6,054
	支払利息	1,257	4,026	4,046
	徴収不能引当金繰入額	178	320	320
	その他	606	1,659	1,688
	(2) 移転費用	115,848	172,543	170,327
	①補助金等	61,882	56,549	54,119
	②社会保障給付	33,608	115,701	115,703
	③他会計への繰出金	20,139	0	0
	④その他	219	293	505
	2. 経常収益…B	4,900	44,544	51,186
	(1) 使用料及び手数料	2,495	26,131	26,731
(2) その他	2,405	18,413	24,455	
純経常行政コスト…A-B=C	190,772	258,836	261,777	
1. 臨時損失…D	702	1,466	1,475	
2. 臨時利益…E	0	1,152	1,166	
純行政コスト…C+D-E=F	191,474	259,150	262,086	
純資産変動計算書	1. 財源…G	189,948	263,976	264,946
	(1) 税収等	105,077	136,861	137,501
	(2) 国県等補助金	84,871	127,115	127,445
	本年度差額…G-F=H	▲1,526	4,826	2,860
	1. 資産評価差額…I	1	1	1
	2. 無償所管換等…J	3,015	3,196	3,196
	3. 比例連結割合変更に伴う差額…K	0	0	▲6
	4. その他…L	▲1,338	▲722	▲584
	本年度純資産変動額…H+I+J+K+L=M	152	7,301	5,467
	前年度末純資産残高…N	309,509	413,196	428,037
本年度末純資産残高…M+N=O	309,661	420,497	433,504	

(イ) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

	総額（単位：億円）			市民1人あたり（単位：万円）		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	1,915	2,591	2,621	46	63	63
財源	1,899	2,640	2,649	46	64	64

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,915億円、全体が2,591億円、連結が2,621億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、46万円、63万円、63万円となっています。

また、市民が負担した市税等の財源は、一般会計等で1,899億円、全体で2,640億円、連結で2,649億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、46万円、64万円、64万円となっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで73億円、連結ベースで55億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

(ウ) 経年比較

① 経常費用（行政コスト総額）

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	1,957億円	1,457億円	500億円増
全体	3,034億円	2,529億円	505億円増
連結	3,130億円	2,626億円	504億円増

一般会計等では、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等の増（441億円）などにより、経常費用は500億円の増加となりました。

全体・連結の経常経費は、競輪事業の事業費増（33億円）などにより、全体で505億円、連結で504億円の増加となりました。

② 経常収益

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	49億円	56億円	7億円減
全体	445億円	431億円	14億円増
連結	512億円	521億円	9億円減

一般会計等では、使用料及び手数料の減（▲7億円）などにより、経常収益は7億円の減少となりました。

全体・連結の経常収益は、病院事業収益の減（▲22億円）、競輪事業収入の増（44億円）などにより、全体で14億円の増加、土地開発公社の公有地取得事業収益の減（▲10億円）などにより、連結で9億円の減少となりました。

③ 純行政コスト

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	1,915億円	1,405億円	510億円増
全体	2,591億円	2,105億円	486億円増
連結	2,621億円	2,128億円	493億円増

上記①、②の要因に加え、一般会計等の資産除却損の増（3億円）などにより、純行政コストは、一般会計等で510億円、全体で486億円、連結で493億円の増加となりました。

④ 本年度差額

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	▲15億円	▲24億円	9億円増
全体	48億円	12億円	36億円増
連結	29億円	▲10億円	39億円増

上記①、②、③の要因によって純行政コストが増加した一方、一般会計等では、その財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国県等補助金の増（510億円）などがあり、本年度差額は9億円の増加となりました。

全体・連結の本年度差額は、病院事業で同様に国県等補助金の増（24億円）があったことなどにより、全体で36億円、連結で39億円の増加となりました。

(3) 令和2年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(単位：百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体	連結
	4,254	12,830	16,565
1. 業務活動収支	12,561	30,468	31,369
(1) 業務支出	199,224	270,095	276,839
①業務費用支出（人件費、物件費、支払利息等）	63,266	97,552	106,512
②移転費用支出（補助金、社会保障給付、他会計への繰出等）	135,958	172,543	170,327
(2) 業務収入	211,900	300,713	308,357
①税収等収入	124,785	135,205	135,845
②国県等補助金収入	82,224	121,607	121,938
③使用料及び手数料収入	2,502	25,617	26,217
④その他の収入	2,389	18,284	24,357
(3) 臨時支出	115	390	397
①災害復旧事業費支出	115	115	115
②その他の支出	0	275	282
(4) 臨時収入	0	240	248
2. 投資活動収支	▲11,727	▲20,621	▲20,911
(1) 投資活動支出	16,232	27,181	28,033
①公共施設等整備費支出	11,485	21,731	21,995
②基金積立金支出	3,567	4,268	4,829
③投資及び出資金支出	0	0	27
④貸付金支出	1,180	1,182	1,182
⑤その他の支出	0	0	0
(2) 投資活動収入	4,505	6,560	7,122
①国県等補助金収入	2,647	3,125	3,125
②基金取崩収入	328	822	1,372
③貸付金元金回収収入	1,303	1,304	1,304
④資産売却収入	227	1,309	1,319
⑤その他の収入	0	0	2
<i>基礎的財政収支</i>	<i>2,091</i>	<i>14,155</i>	<i>14,791</i>
3. 財務活動収支	▲1,203	▲7,876	▲8,231
(1) 財務活動支出	23,063	37,775	43,595
①地方債等償還支出	22,635	37,347	43,146
②その他の支出	428	428	449
(2) 財務活動収入	21,860	29,899	35,364
①地方債等発行収入	21,860	29,899	35,364
②その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	▲369	1,971	2,227
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	3,885	14,801	18,792
前年度末歳計外現金残高	402	402	412
本年度歳計外現金増減額	▲40	▲40	▲40
本年度末歳計外現金残高	363	363	371
本年度末現金預金残高	4,248	15,164	19,163

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この業務活動収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられます。

業務収入は、税金や地方交付税、国・県支出金などですが、一方で、業務支出は、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出などであり、投資活動支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務活動支出である公債費などは含まれていません。このため、業務活動収入が業務活動支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の令和2年度の業務活動収支は、一般会計等で126億円、全体で305億円、連結で313億円のそれぞれ黒字となっています。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などですが、投資活動支出の財源は、その多くが税収入などの業務活動収入や公債の発行などの財務活動収入で賄われています。このため、投資活動支出が投資活動収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の令和2年度の投資活動収支は、一般会計等で117億円、全体で206億円、連結で209億円のそれぞれ赤字となっています。

③ 基礎的財政収支について

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

プライマリーバランスともいわれる、借入やその償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標になります。

本市の令和2年度の基礎的財政収支は、一般会計等で21億円、全体で142億円、連結で148億円のそれぞれ黒字となっています。

④ 財務活動収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務活動収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、一般会計等で12億円、全体で9億円、連結で8億円のそれぞれ赤字となっています。

(ウ) 経年比較

① 業務活動収支について

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	126億円	106億円	20億円増
全体	305億円	248億円	57億円増
連結	314億円	256億円	58億円増

一般会計等では、社会保障給付や補助金等の支出の増（448億円）がある一方、国県等補助金等の収入の増（512億円）などがあり、業務活動収支は20億円の増加となりました。

全体・連結の業務活動収支は、競輪事業収入の増（44億円）などがあったことから、全体で57億円、連結で58億円の増加となりました。

② 投資活動収支について

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	▲117億円	▲82億円	35億円減
全体	▲206億円	▲179億円	27億円減
連結	▲209億円	▲199億円	10億円減

一般会計等では、基金積立金の増（13億円）や基金取崩収入の減（▲25億円）などにより、投資的活動収支は35億円の減少となりました。

全体・連結の投資的活動収支は、企業団地造成事業の事業進捗に伴う公共施設等整備費支出の増（14億円）、公共下水道事業の国県等補助金収入の減（▲19億円）などにより、全体で27億円の減少、大手町コンベンション（株）の公共施設等整備費支出の減（▲14億円）などにより、連結で10億円の減少となりました。

③ 基礎的財政収支について

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	21億円	39億円	18億円減
全体	142億円	114億円	28億円増
連結	148億円	103億円	45億円増

上記①、②の要因に加え、一般会計で2億円、全体・連結で、それぞれ3億円の支払利息の減があったことなどから、基礎的財政収支は、一般会計等で18億円、全体で28億円、連結で45億円の減少となりました。

④ 財務活動収支について

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	▲12億円	▲18億円	6億円増
全体	▲79億円	▲75億円	4億円減
連結	▲82億円	▲67億円	15億円減

一般会計等では、地方債等償還支出の減（▲33億円）及び地方債発行収入の減（▲29億円）などにより、財務活動収支は6億円の増加となりました。

全体・連結の財務活動収支は、企業団地造成事業の地方債等償還支出の増（5億円）、地方債発行収入の減（▲14億円）などにより、全体で4億円の減少、富山大手町コンベンション（株）の長期借入金収入の減（▲16億円）などにより、連結で15億円の減少となりました。

4. 財務書類からわかる主な指標

(ア) 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	54.5%	54.6%	0.1%減
全体	43.9%	43.2%	0.7%増
連結	44.2%	43.5%	0.7%増

(イ) 社会資本形成の世代間比率 [地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、地方債による整備の割合を示すもので、この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いと言えます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債等※}}{\text{事業用資産＋インフラ資産＋物品}}$$

※地方特例債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	28.4%	28.3%	0.1%増
全体	34.1%	34.7%	0.6%減
連結	34.5%	35.1%	0.6%減

(ウ) 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却対象の資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この指標が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$$

	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	65.3%	64.3%	1.0%増
全体	57.8%	56.6%	1.2%増
連結	58.6%	57.3%	1.3%増